

訂正発行者情報

【表紙】

【公表書類】

【公表日】

【発行者の名称】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【担当J-Adviserの名称】

【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】

【担当J-Adviserの本店の所在の場所】

【担当J-Adviserの財務状況が公表 されるウェブサイトのアドレス】

【電話番号】

【取引所金融商品市場等に関する事項】

【公表されるホームページのアドレス】

訂正発行者情報

2025年3月31日

株式会社トワライズ
(TOWARISE CORPORATION)

代表取締役社長 古山 英明

鳥取県米子市東福原2丁目1番1号

0859-35-3100

常務取締役経営統括部長 高田 裕文

株式会社日本M&Aセンター

代表取締役社長 竹内 直樹

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

<https://www.nihon-ma.co.jp/ir/>

03-5220-5454

東京証券取引所 TOKYO PRO Market

なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

株式会社トワライズ

<https://www.towarise.jp>

株式会社 東京証券取引所

<https://www.jpx.co.jp/>

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表事由】

2024年10月29日付で公表いたしました発行者情報の記載事項のうち、「第一部【企業情報】」第4【設備の状況】、第6【経理の状況】の記載内容の一部を訂正するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第4【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(1)発行者

第6【経理の状況】

【注記事項】

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(注1)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

3 【訂正事項】 訂正箇所は、_____ 野で示しております。

第4 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

＜訂正前＞

(1) 発行者

2024年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社部門 (鳥取県米子市)	信販事業 及びその他	営業用設備	46	6	787 (5,494.45 ㎡)	8	69	912	164 (13)
テナント 部門 (鳥取県米子市)	その他	営業用設備	122	0	—	—	17	139	0 (0)
営業店	信販事業	営業用設備	1	0	—	6	0	8	50 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、書画骨董、ソフトウェア等の合計であります。
2. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数です。
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

＜訂正後＞

(1) 発行者

2024年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社部門 (鳥取県米子市)	信販事業 及びその他	営業用設備	46	6	787 (5,494.45 ㎡)	8	69	918	164 (13)
テナント 部門 (鳥取県米子市)	その他	営業用設備	122	0	—	—	17	139	0 (0)
営業店	信販事業	営業用設備	1	0	—	6	0	8	50 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、書画骨董、ソフトウェア等の合計であります。
2. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数です。
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

【注記事項】

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

<訂正前>

当連結会計年度 (2024年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	1,785	—	—	—	—	—
割賦売掛金	17,204	8,864	5,311	2,917	1,532	947
受取手形及び売掛金	279	—	—	—	—	—
未収入金	2,602	—	—	—	—	—
合計	<u>21,872</u>	8,864	5,311	2,917	1,532	947

<訂正後>

当連結会計年度 (2024年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	1,785	—	—	—	—	—
割賦売掛金	17,204	8,864	5,311	2,917	1,532	947
受取手形及び売掛金	279	—	—	—	—	—
未収入金	2,602	—	—	—	—	—
合計	<u>21,871</u>	8,864	5,311	2,917	1,532	947